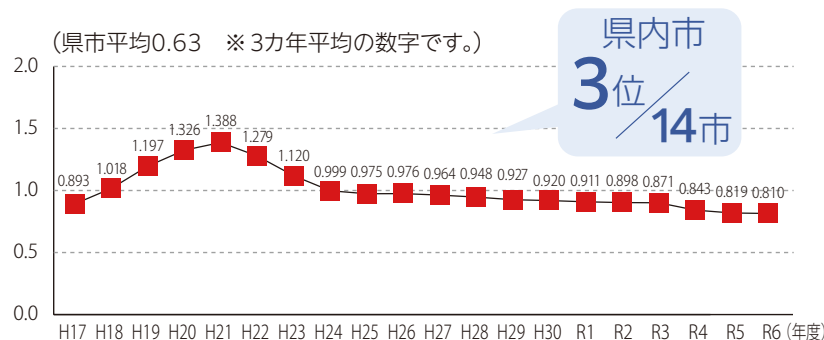


財政指標

自治体の財政状況を分析するための、さまざまな指数を総称して「財政指標」と呼んでいます。
一般会計において、経常収支比率や実質公債費比率は県内の市の中でも上位であり、すべての会計を合算し算出する連結実質赤字比率や将来負担比率などの健全化判断比率も、国が定める基準に対して下回る比率となっています。

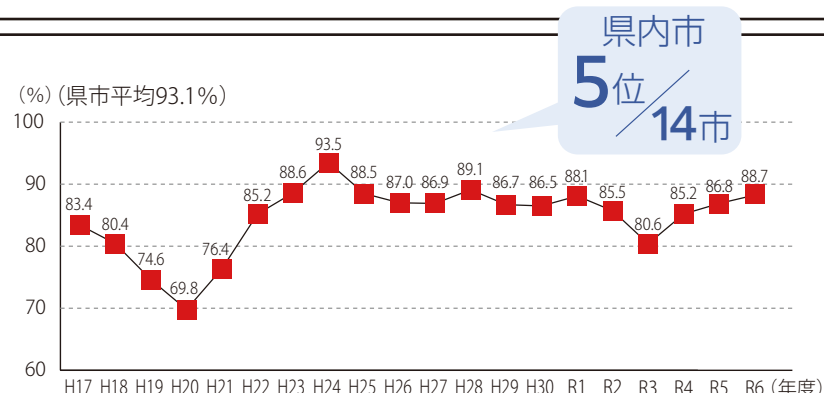
財政力指数 0.810

地方公共団体の財政力を示すもので、一般財源必要額に対し、市税等の一般財源収入額がどの程度確保されているかを表しています。「1」に近いほど財源に余裕があり、「1」を超えると普通交付税の不交付団体になり、標準的な水準以上の行政を行うことができます。



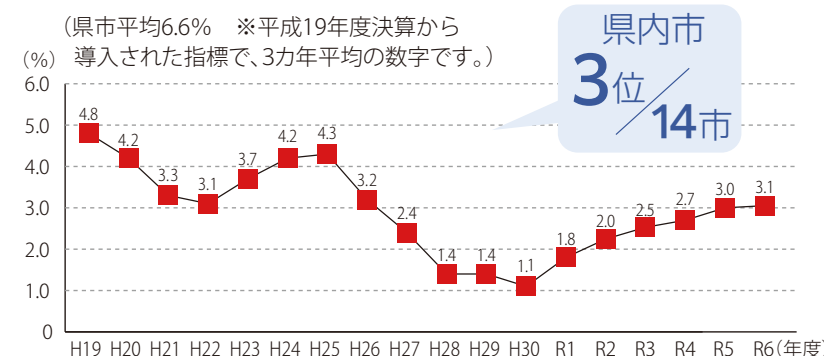
経常収支比率 88.7%

「経常的に収入された一般財源」の「経常的経費」への充当割合を表したもので、財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示しています。一般的には、75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあると言われています。



実質公債費比率 3.1%

地方公共団体の借入金(地方債)返済額の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合として表したもので、公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。

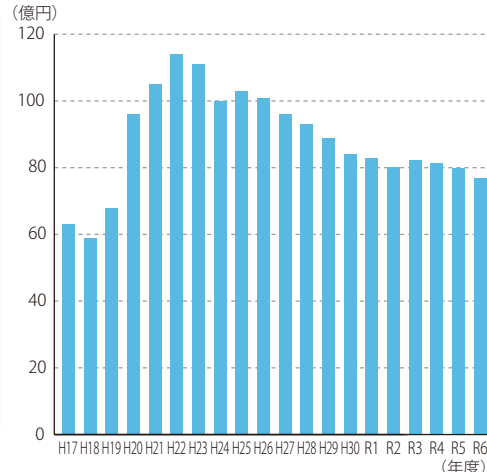


基金残高 約77億円

法律や条令に基づいて設置される基金は、特定の目的のために活用することができます。

令和6年度末の基金残高は約77億円で、年度間の財源の不均衡を調整するための基金である財政調整基金については、長引く物価高騰の影響などを受け、令和6年度末残高は前年度から約3億4千万円の減となりました。

財政調整基金	15億2,385万円
減債基金	6億6,789万円
国民健康保険事業運営基金	1億3,624万円
リニア中央新幹線亀山駅整備基金	19億9,844万円
地域福祉基金	1,266万円
ふるさと・水と土保全基金	2,494万円
ボランティア基金	1,420万円
庁舎建設基金	15億円
市民まちづくり基金	5億7,983万円
関宿にぎわいづくり基金	3億7,420万円
土地開発基金	7億9,813万円
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	1,880万円
文化振興基金	1,428万円
森林環境整備基金	2,121万円
計	76億8,467万円

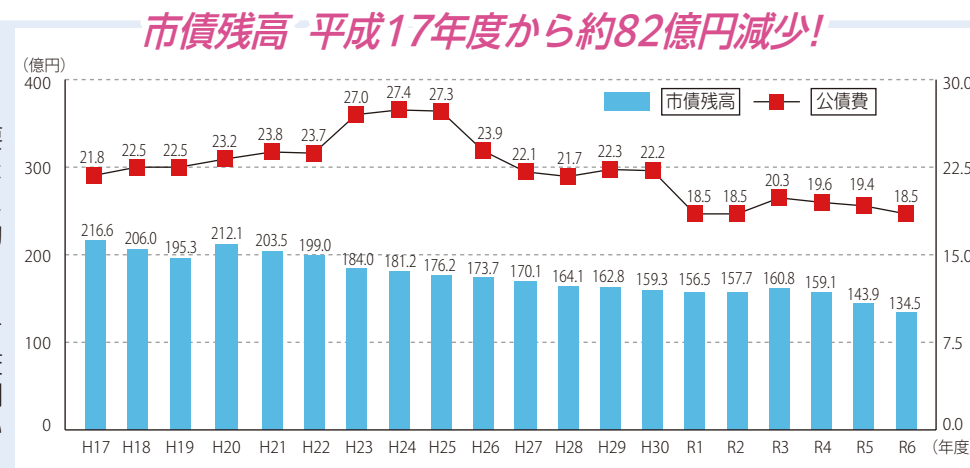


財政運営

市債残高(一般会計)

市債は、公共施設の建設など、一時的にたくさんのお金が必要な場合の借金で、将来、返済しなければなりません。これまでに借り入れた市債の残高は、約135億円となりました。

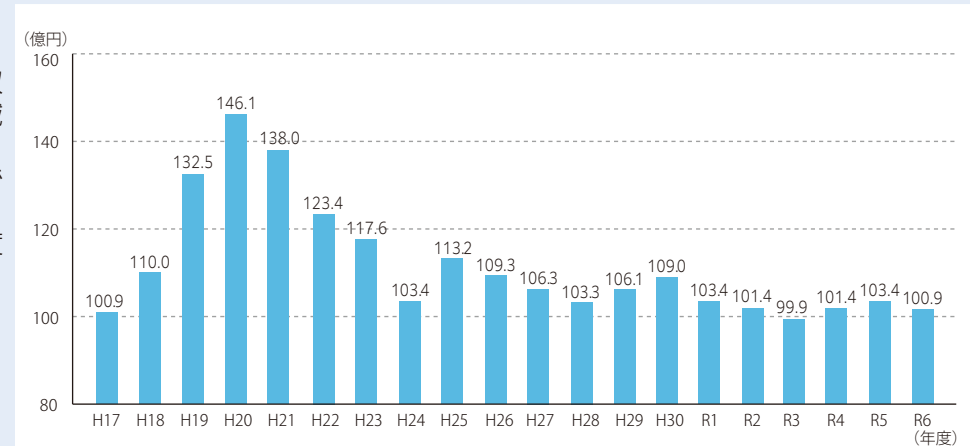
令和6年度には、新たに約8億8千万円を借り入れています。将来の財政負担を考慮し、交付税算入があるものなど、有利な市債を優先的に借り入れています。



市税収入

市の歳入の根幹をなす市税収入は、平成20年度をピークに減少傾向にあります。

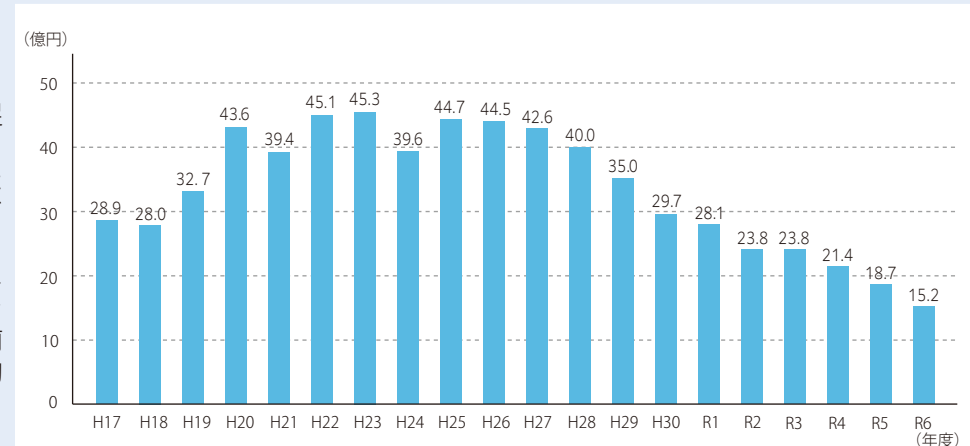
令和6年度は、個人市民税で定額減税の措置が執られたことなどにより、市税収入は昨年度から約2.5億円減となる約101億円になりました。



財政調整基金

市税などの歳入は年度によって増減があるため、収支が不足する場合があります。このような年度間の財源不足に備えるため、「財政調整基金」を設置しています。

令和6年度は、物価高騰等に対応するために基金の取崩しを行ったことから、基金残高は前年度から約3億4千万円減の約15億2千万円になりました。



今後の財政運営は

令和6年5月に策定した「財政構造改革骨太方針2024」に基づき、財政構造の抜本的な改革に向けた取り組みを進める中で、事業全体をスクラップ・アンド・ビルドの視点で再編するとともに、部局横断の連携による新しい仕組みづくりを構築するなど、限られた行政経営資源の下、市財政の早期回復に向けた取り組みを進めます。

抜本的な財政構造改革に取り組みます。